

---

---

## コロナウイルスによる「死」をメディアはどう伝えるのか —差別や偏見をなくす視点からの考察—

---

---

日本大学危機管理学部 教授 勝股 秀通

- I はじめに
- II 広がる差別と偏見、そして誹謗中傷
- III 犠牲者を追悼する英米との違い
- IV コロナ禍は「災害」
- V コロナによる「死」をどう伝えるのか
- VI おわりに

### I はじめに

新型コロナウイルスによる感染拡大をめぐって、国内では、感染者やその家族、治療に関わった医療従事者らへの差別や偏見は、収まる気配すらなく社会問題となり続けている。2020年11月24日付けの読売新聞朝刊に掲載された世論調査の結果<sup>1</sup>は、そうした風潮を裏付けるかのように、感染が確認され、そして拡大してから10か月を経てなお、日本人の感染者に対する厳しい認識を物語っている。

調査は読売新聞社と早稲田大学先端社会科学研究所が共同で実施し、全国の有権者3000人を対象に、10月15日～11月17日に郵送方式で行われ、約65%の1953人から回答があった。多くの質問項目の中で、筆者が特に衝撃を受けたのは、「新型コロナウイルスに感染するのは、本人の責任が大きい」という意見について、「賛成」と「反対」を問うものであった。回答は「そう思う」が12%、「どちらかといえばそう思う」は38%で、「賛成」が過半の50%に達していたことだ。「反対」も48%と拮抗してはいるが、70歳以上の世代に限れば、「賛成」は65%にも達していた。

新聞やテレビなどのマスメディアは、コロナの正体が少しずつ明らかになってくるにつれて、「どんなに予防しても、感染を完全に防ぐことはできない」、「誰もが新型コロナウイルスに感染しうる」などと伝えてきた。だが、世論調査の結果を見れば、依然として、感染を個人の責任、いわゆる自己責任とする意識は根強く、その意識が感染者らへの差別や偏見を助長し続けていることは確かであろう。

本稿では、新型コロナウイルスによる感染が拡大する中で、メディアは差別や偏見を生ませないためにどのように取り組んできたのか——。これまでの新聞報道を中心に検証することによって、新聞やテレビなどのマスメディアが、差別や偏見、そして排除という問題を克服する手立てを考えてみたいと思う。

## Ⅱ 広がる差別と偏見、そして誹謗中傷

### 1 感染初期（1～2月）

国内で新型コロナウイルスの感染者が初めて確認されたのは、2020年1月15日だった。その後、2月13日に国内で初の死者が確認されるが、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗員乗客を除けば、2月末時点の累計感染者数は約200人とどまっていた。だが、1月末から2月にかけて新型コロナウイルスの“震源地”である中国・武漢市とその周辺地域に取り残されていた日本人とその家族ら828人を、政府は国家の重要な責務としてチャーター機を派遣し、5回に分けて帰国させた。だが、インターネットのSNS（交流サイト）上には、「入国禁止」、「ウイルスを入れるな」といった帰国者を非難する書き込みが目立つようになった。

例えば、邦人206人を乗せた第1便は1月29日に帰国し、PCR（遺伝子）検査で陰性が確認された203人の大半は、千葉県勝浦市内のホテルに収容された。感染していた場合には、発症するまでに最大2週間の経過観察が必要という医学的な見地からの隔離措置だったが、ネット上には「感染者がせきをしながらうろろしている」といったデマや誹謗中傷が次々と拡散された。この状況に勝浦市内のホテルは、公式ツイッターで「様々な困難があることも予想されましたが、同じ日本人として、帰国者のために決断しました」<sup>2</sup>と受け入れについて理解を求める声明を発表せざるを得なくなる。

だが残念ながら、その後もデマなどの雑言は途切れることなく、1週間後の新聞の投書欄には「まず口にすべきは不安を抱えた帰国者への心配や同情の言葉であり、医療関係者など彼らのために働いた人々への賛辞であるはずだ。この混乱の中、社会の底力を目の当たりにすると同時に、あまり見たくない国民の姿を目にする羽目になった」<sup>3</sup>という21歳の男子大学生からの投書が載せられた。心救われる内容ではあるが、同時に、新聞各紙もSNSによるデマや誹謗中傷が拡散する現実に関心感を抱きはじめたと言っている。毎日新聞は「差別生まない情報発信を」と題した社説で、「誤った情報の広がりや恐ろしいのは、いわれのない差別や偏見を呼ぶことだ。過去の感染症でもデマは流れ、患者差別を生んだ。（福島）原発事故でも被災者が苦しめられた」<sup>4</sup>と、強い警告を発している。

### 2 緊急事態宣言と感染拡大期（3～5月）

3月下旬から感染は急増し、同月末には累計感染者数は2000人を突破した。政府は4月7日、「改正新型インフルエンザ対策特別措置法」に基づき、まず7都府県に「緊急事態宣言」を発令、その後、宣言は全国に拡大するが、同月18日には感染者は1万人に達し、死者も5月2日には500人を超す事態となった。感染の拡大と歩調を合わせるように、ネット上でのデマや誹謗中傷は激しさを増し、「感染者狩り」と称して感染者の名前や勤務先などを特定し、攻撃的な罵詈雑言を浴びせかける行為が多発することになる。

こうした事態に足並みが乱れたのが、地方自治体による感染者情報の公表だった。「感染症法」では、国と都道府県に対し、発生状況や予防・治療に必要な情報を、個人情報の保護に留意しつつ積極的に公表することを義務付けている。新型コロナウイルスの感染について厚生労働省は2月27日、全国の各自治体に対し、開示し公表する内容<sup>5</sup>を示している。その内容は、①年代、②性別、③居住する都道府県、④発症日時——だが、病院や学校における感染をめぐって施設名を明らかにする自治体もあれば、非公開にする自治体もあるなど対応は分かれた。例えば、東京都は「病院名を伏せた場合には、都民があらゆる医療機関に疑念を抱くことにつながりかねず、病院の同意を得て公表している」<sup>6</sup>と説明しているように、クラスター（感染者集団）が発生したり、院内感染が確認されたりした病院名は公表されているケースが多い。

だが、そうした病院名の公表に関連するように、ネット上では感染者を受け入れ、治療にあたる病院名が流布され、医療従事者やその家族に差別や中傷の矛先が向かうことになる。例えば、藤田医科大学病院（愛知県）の女性看護師は4月中旬、出勤前に3歳の長男を連れて保育園に行くと、門の前で保育所の職員に「藤田病院に勤めている方は登園を控えてほしい」と告げられたという。保育園側はその後の新聞社への取材に対し、「差別でなく、ほかの園児の命を優先させた」と説明している<sup>7</sup>。差別や中傷が高じて人を排除する。まさしく現代の“村八分”と言っていいだろう。

こうした状況について、医療関係者ら17万7000人からなる「日本医療労働組合連合会」は4月24日、「新型コロナ感染症」に関する実態調査の結果<sup>8</sup>を公表している。それによると、「コロナに関連して病院職員への差別的対応やハラスメントがあるか」との問いに、全国152か所の回答施設のうち、約1割の15施設が「ある」と答えている。その内容は「同居の家族から『帰ってくるな』と言われ、アパートを借りた」（岩手県）、「マンションのエレベーターで露骨に嫌がられる」（北海道）、「幼稚園で『まさか病院勤務ではないですよね』と言われ、戸を閉められた」（宮城県）など様々で、こうした誹謗中傷や偏見はネット上だけでなく、広く一般市民の間にも広がっていることが証明された。

コロナの感染拡大に伴う「排除」は病院関係者にとどまらない。新聞やテレビによる報道が差別や偏見を助長したと指摘されるケースもある。

その一つは、毎日新聞が「京産大クラスター」の見出しで、3月14日に欧州旅行から帰国した京都産業大学の3人の学生から集団感染が広がっていく過程を詳細に記述した内容だ。学生が旅行に出発する時点では、渡航先を対象とした「感染症危険情報」は発せられておらず、大学が所在する京都市の門川大作市長も「旅行は批判できない」と学生を擁護している<sup>9</sup>。記事を読めば、無症状の感染者が、無自覚に感染を広げる速さと怖さが理解できる内容で、注意喚起を目的としていることは一目瞭然だ。しかし、記事が掲載された直後から「感染した学生の住所を教えろ」、「大学に火をつけるぞ」、「殺すぞ」といった内容の脅迫電話やメールが急増したことが確認されている。

別のケースは、4月に山梨県内の実家に帰省した20代の女性で、同僚の感染が判明したことからPCR検査を受けた結果、陽性判定となったが、そのまま高速バスに乗って帰京したケースだ。

女性は当初、帰京してから陽性を知ったと説明していたが、その説明が虚偽であったことがわかり、山梨県がその事実を公表、その内容がテレビで報道された途端に、ネット上には女性の名前や顔写真までアップされる事態となった。女性の勤務先も含めた激しい中傷が巻き起こり、SNSでは「コロナ女」、「テロリスト」、「この先の人生終わろうが自業自得」といった人を排除し、追い詰めるような書き込みが次々に拡散されていった<sup>10</sup>。女性に落ち度があったことも確かだが、ここまで誹謗中傷される必要はないだろう。

5月中旬には39県で緊急事態宣言が解除<sup>11</sup>されるなど、感染の第1波がようやく過ぎ去ろうとしていた時期に頻発したのが、全国各地で営業する店舗や県外ナンバーの車に嫌がらせをするなど、私的に自粛を強いて攻撃する「自粛警察」と呼ばれる行為だ。休業中にもかかわらず、千葉県八千代市内の駄菓子店では4月下旬、過去に起きた猟奇的な凶悪事件を思わせるように、定規をあてて直線的に書いた赤い文字の貼り紙が貼りつけられた。「コドモアツメルナ オミセシメロ」。74歳になる店主の女性は「放火でもされるのでは……」と怖くなり、不眠が続き精神安定剤の処方を受けたという<sup>12</sup>。新聞各紙には連日のように、他人を非難し攻撃する行為がニュースとして報じられていた。

ネット空間を中心に、すさんだ言葉が飛び交う社会に歯止めをかけたいとの思いから、日本赤十字社は4月、アニメ動画「ウイルスの次にやってくるもの」<sup>13</sup>を公開した。ウイルスより怖いのは、恐怖感に基づく過剰な防衛本能から、「感染はあいつのせいだ」などと攻撃することだと説き、「恐怖は誰の心の中にでもいる。だから励ましあおう」と呼びかけ、人と人が傷つけ合う末に起こる社会の分断を戒めている。動画は新聞やテレビでも盛んに取り上げられた。だが、大阪府泉南市の市議は「感染者は、高齢者にとって殺人鬼」とSNSに投稿し、また、ある芸能人はマスクなしでジョギングする人に向かって「アホランナーええ加減にせえよ！」<sup>14</sup>と書き込んだ。

感染拡大を危惧する気持ちから生まれた行動であっても、決して健全な社会とはいえない。日本新聞協会と日本民間放送連盟（民放連）は5月21日、こうした差別や偏見、中傷を許さない姿勢を明確にした共同声明<sup>15</sup>を発表した。声明では、「感染者については、インターネット上で実名を暴こうとされたり、デマが拡散されたりするなどの人権侵害事例が生じている。医療従事者やその家族が、ホテルの宿泊や保育所の預かりを断られたり、心ない発言で傷つけられたりするケースが起きている。こうした事態が続けば、医療従事者の離職を生み、医療崩壊の危機が高まることになる」と主張し、自らについても「人をいたわる姿勢が社会に広がり、安心して暮らせる社会を取り戻していけるよう、報道機関としての役割を一層自覚する」と戒めている。

### Ⅲ 犠牲者を追悼する英米との違い

人が人を傷つけ合う私的な制裁が止まない日本社会を皮肉るような対照的な記事が、米紙「ニューヨーク・タイムズ」(NYT)に掲載された。NYTは5月24日の朝刊1面を全段使って、新

型コロナウイルスの感染によって亡くなった犠牲者の氏名や年齢、居住地、簡単な人物紹介を掲載した<sup>16</sup>。「米国内の死者10万人に近づく 計り知れない喪失」との見出しを付け、犠牲者の紹介は1面を含め4ページにわたり、約1000人が紹介された。

記事の前文には「患者数や死者数といった数字だけで、コロナウイルスの与えた影響を図るのは、到底不可能だ。誰一人として単なる数字で表される存在ではなかった」と記された。あまりに重たい言葉だ。NYTは読売新聞の取材に対し、犠牲者の情報は全米各地の新聞の死亡記事などから収集し、実名を記すことで「失われた個々の人生を描写することを目指した」と言う。人物紹介を読めば「素晴らしい耳を持った指揮者」、「ベーコンとハッシュドポテトが好きだった」など一言で職業や人となり表現されている。見事というほかない。

しかし、これはNYTだけの表現方法ではなかった。英紙「ガーディアン」は、自社のウェブサイト「So much living to do」<sup>17</sup>（もっとたくさん生きるはずだった）という新型コロナウイルスで亡くなった人々の追悼サイトを立ち上げた。黒い背景画面に「So much living to do」の白抜き文字が浮かび、たくさんの人々の顔写真が浮かんで消え、消かんで消えていく。画面を下にスクロールすると、亡くなった方々の顔写真と人物描写が丁寧に記され、サイトの目的について「死者数は単なる統計（数字）ではない。そのひとつ一つには、名前と人生、思い出、ストーリーがあった」と記されている。

「単なる数字ではない」という米英紙に共通した死者への思いについて、在英ジャーナリストの小林恭子氏は「英国では日本のように感染者に対する人権侵害事例は特に表面化しておらず、看護師や医師は感謝の対象だ。新型コロナウイルスは誰もが感染するかもしれないものとして位置づけられ、政府は『社会の構成員全員で対処していこう』というアプローチを意識的にとってきた」<sup>18</sup>と説明する。NYTやガーディアンだけでなく、BBC（英国放送協会）も追悼サイト「Corona virus : Your tributes to those who have died」（コロナウイルス：亡くなった人々への追悼）を設けているほか、メディア以外では、英国国教会の中心地でもあるセントポール大聖堂もコロナウイルスによる死者の追悼サイト「Remember me」（私を忘れないで）を開設している。

小林氏は「英国には戦争、犯罪、テロなどで誰かが亡くなったとき、これを公の痛み、悲しみとして追悼する習慣がある」<sup>19</sup>としたうえで、「例えば、2017年にイングランド北西部のマンチェスターで、米国歌手のアリアナ・グランデのコンサートが開かれたが、終了直後に自爆テロが発生、20人以上が亡くなった。この時も、BBCやガーディアンは追悼サイトを特設している」と話す。日本との違いについて「個人に起きた出来事は私的な事象ではあるけれど、英国では構成する社会の中の一事象、つまり公的事象でもあると捉える習慣がある」<sup>20</sup>と言葉をつないでいる。

ガーディアンやBBCのウェブサイトを見ると、そこには犠牲者の詳細なストーリーが描かれている。家族や友人、会社の同僚ら多くの知人の寄せ書きのような構成だ。犠牲者や家族らの無念さが伝わる内容であり、小林氏の論文のタイトルにもある「顔の見える報道が伝える共感」に、感染者に対する差別や偏見、排除がとどまらない日本が取り組むべき処方箋があるような気がする。



#### IV コロナ禍は「災害」

##### 1 被災者は国民—誰でも感染する

「顔が見える報道」については、日本の新聞各紙も災害や事故が起きるたびに常に心掛けてきたことでもある。例えば、1985年8月に発生し、乗員乗客520人が犠牲となった日本航空のジャンボ機墜落事故では、読売新聞は500人を超す犠牲者の写真を集め、旅行目的、家族や知人への「最後の言葉」などを掲載した<sup>21</sup>。多くの人々の日常を一瞬で断ち切った事故であり、二度と繰り返してはならないとの思いからの取材だった。犠牲者の顔写真に添えられた記事は、短い一言ではあったが、500人を超す犠牲者が並んだ紙面は、読む人に迫り、航空輸送に携わる人に、事故は二度と起こさないとの決意を奮い立たせるには十分な迫真性があったと思う。そして、その後も墜落現場である群馬県の御巢鷹山に、遺族らと一緒に慰霊登山を続けている記者は一人や二人ではない。

2011年3月の東日本大震災でも、震災から1年の紙面は各紙とも、津波によって夢や未来を断ち切られてしまった人々の無念さはもとより、生き残った家族や友人が犠牲者の思いを懸命に背負って生きている姿が、写真と言葉によって克明に描かれている。これらはまさに、取材を一過性なものに終わらせず、犠牲者や被災者に寄り沿い続ける報道と言っていいたいだろう。コロナ禍を「感染災害」と捉えれば、取材と報道には何が必要で、何が足りないのかは、おのずと見えてくるはずだ。

新聞は過去、地震や津波、豪雨災害が起きるたびに現場に足を運び、被災者の行動を聞き取り、行政の対応をチェックし、被災者が必要とし、役に立つ記事を書き、教訓を伝える記事を掲載してきた。コロナウイルスによる被災者はすべての国民だ。“現場”は病院や保健所といった治療や検査の最前線であり、緊急事態宣言をはじめ様々な対応策を打ち出す政府や地方自治体などの行政機関でもある。そして、感染を防ぎ、健康と生活を守るために有益な情報を発信する専門家たちも現場の一つと言っていいたいだろう。だがそうした中で、米英の紙面と大きく異なるのは、感染者や亡くなった犠牲者の「顔が見える報道」ではなかったか。

それでも感染者の声をいち早く紙面化し、不定期の連載としたのは読売新聞だったと思う。4月5日付けの朝刊社会面で、「コロナから守る・感染者の証言」とのワッペンをつけて首都圏在住の50歳代の女性を取り上げた。すでに退院している女性だが、3月に発熱と倦怠感、味覚障害を自覚し、病院でPCR検査を受けるまでの苦労や、陽性判定が出てから10日間の入院生活について語っている<sup>22</sup>。また、集団感染が明らかとなった都内の病院に通院していた祖母との食事で感染したと思われる埼玉県内の20代の主婦は、軽症で入院用のベッドがあかず、自宅療養をしている間に、同居する姉と生後7か月の長女にも感染が広がってしまった苦悩を打ち明けている<sup>23</sup>。

「ウイルスを甘く見ていた」と話すのは神奈川県藤沢市内に住む30代の男性会社員だ。3月下旬、千葉市内で開かれた音楽イベントに参加し、それは密集、密閉、密接の「3密」がそろった空間だったという。味覚障害の異変に気づき、直後から発熱、めまいと大量の発汗で入院、入院中の

本人から新聞社に連絡があったケースだ。「若いから大丈夫だと慢心すると、自分のように苦しむことになる」とのメッセージを伝えている<sup>24</sup>。実名を公表して証言したのは、都内の40歳代の独身男性だ。39度の熱と味覚障害を感じて検査し、陽性と判定されたが、発症前は電車での移動を避け、エレベーターのボタンも指では押さないなど念入りな感染防止策を取っていたと言い、「どこで感染したのかわからない」と話している<sup>25</sup>。

北海道北見市内で電気店を営む63歳の男性も実名を明かして感染の実情を多くの人にわかってもらおうとしている人だ。男性は2月に同市内で開かれた生活関連商品の展示会で感染、入院して回復したにもかかわらず、取引先からは「コロナがうつるから来ないで」<sup>26</sup>と避けられ、周りからは「あなたに関わると差別される」と忠告されたという。このまま何もしなければ、うわさに尾ひれがついて広がってしまう。その怖さから、男性は「いつ誰が感染してもおかしくないんだという事実を伝えたいと思った」と話し、「コロナと闘って帰ってきた元感染者を温かく迎えられる社会であってほしい」と願っている。

もちろん本人の油断や気の緩みが散見されるケースがあることは確かだが、紙面に登場した数人の証言ではあっても、誰でも感染を完全に防ぐことはできないことは認識できるはずだ。しかし現実には、そうした認識が一向に広がらず、いまの日本には、感染者やその家族らに対する差別や誹謗中傷にとどまらず、感染症から回復してもなお、偏見やバッシングに見舞われ続けるという極めてゆがんだ社会が待ち受けている。

## 2 差別と闘う

前述したように、日本新聞協会と民放連は共同で、5月に差別や偏見を許さないというメッセージを発していたが、未知のウイルスに対する嫌悪の矛先が、感染症と闘う人々に向けられる現状に、読売新聞は6月、「コロナ差別許さない風潮を」との提言<sup>27</sup>をまとめた。遭遇したことの無い疫病への恐怖心が差別や偏見の「根」にあるとしたうえで、＜感染リスクゼロを求める自衛の意識は、コロナと向き合う人への嫌悪に形を変え、差別・偏見の行為に結びつきやすくなる＞と分析し、恐怖心をやわらげ、正しく恐れるには、感染状況や最新の医学的知見に関する情報発信が不可欠であると結んでいる。

しかし、感染が拡大し、緊急事態宣言が発令されるなどに伴い、コロナ差別は深刻化し、法務省がまとめた「新型コロナウイルス感染症に関する人権相談の状況」<sup>28</sup>によると、相談件数は3月の164件から8月は232件に増えている。内容についても、3月は「クラスターが発生した施設の利用者等に対する警戒感に基づく漠然とした感染不安に起因する事案が見られた」と分析していたが、8月は「自分や周囲の者が感染したとの情報が拡散して被害を受けたとする事案が多くみられる」と記している。

10月に開かれた外部の有識者による紙面審査である読売新聞「報道と紙面を考える」<sup>29</sup>第25回懇談会は、コロナ差別一色となった。参加者らは正しい情報の必要性で一致し、昭和女子大理事長

の坂東真理子氏は「プライバシーへの配慮を求める圧力から、情報発信を制限した例の方が圧倒的に多いのではないかと疑問を呈し、コロナ感染による「死者」の定義が自治体ごとにバラバラであることを踏まえ、「行政の情報発信が不十分だと、国民の不安は増していく。報道機関は行政に対し、正確な情報が必要だと強く求めてほしい」<sup>30</sup>と注文をつけた。数字だけでは表せない情報の必要性が指摘されたとみるべきだろう。

感染者の声を拾い集めて、差別や偏見、排除を防ぐメディアの取組も増え始めている。その一つは、朝日新聞社発行の週刊朝日（11月27日号）による企画だ。「新型コロナ元感染者・匿名誌上座談会」<sup>31</sup>と題し、30歳代と40歳代の3人の元感染者へのインタビュー記事をまとめている。

記事の中で注目されるのは、感染経路や療養中の生活についてではなく、親（本人）の感染を子供が通う小学校や中学校に報告することへの悩みだった。都内に住む30歳代の男性は、知人の女の子が学校内で友だちと“密”になっていただけで同級生から責められ、大泣きしたことを知り、「パパがコロナだってバレたら、クラスじゅうからいじめられるのは間違いない。子供は濃厚接触者なので、学校に報告しなければいけないんです。でも、妻と話し合ったうえで報告はやめました」と打ち明けている。

同じ特集の中で、現職の国会議員として初めて新型コロナウイルスの感染を公表した自民党の高鳥修一・衆議院農林水産委員長<sup>32</sup>もインタビューに応じ、「新型コロナウイルスにかかるのは感染者の『自己責任』だと思っていました。けれど、自分が感染してみても初めて、その認識は誤りだったと気付きました」<sup>33</sup>と話している。高鳥氏は専用の消毒液をポケットに入れて持ち歩き、マスク着用は当たり前、手洗いはこまめに行い、会合も自粛していたという。「どんなに気をつけていても、感染が起こるときは起こる。すべてが『自己責任』では済まされないのだと思い至りました」と答えている。

高鳥氏はこのインタビューの中で差別や中傷の実態に言及している。自らが感染を公表したことで、自分の秘書の子供がスポーツクラブの利用自粛を求められるなど、理不尽な差別やバッシングが数多く起こっていることを認識、「このままでは感染を隠そうとする人が増えるのではないかと懸念を示している。高鳥氏は現在、医療従事者とその家族、コロナ感染者を偏見や差別から守るための法案を議員立法で提出する準備を進めている。

### 3 政府・地方自治体の取組

新聞などのメディアが「差別はいけない」と批判するだけで事が済むわけではない。差別や偏見、中傷する人たちは、自らの家庭や会社などを守るために、むしろ正しいことをしているという意識でいる場合が多いからだ。政府の新型コロナウイルス対策分科会は11月12日、偏見や差別の防止に向けた提言を公表<sup>34</sup>した。提言では、差別や非難を恐れて検査を受けなくなったり、感染拡大や重症化につながったりする可能性があるとしたうえで、感染者情報の公表については、自治体ごとにバラバラな公表範囲を改め、国が統一的な公表基準を示すことなどを求めている。



一方、地方自治体では「恐れるべきはウイルスだ」という認識を市民の間に広めてもらうため、差別や偏見を禁じた条例を制定する動きもでていいる。読売新聞の調査<sup>35</sup>によると、10月末の時点で17都府県の20自治体が条例を制定している。なかでも7月に感染者や医療従事者への差別を禁じる条例を制定した岐阜県では、知事と県内全42市町村の首長が連名で「ストップ『コロナ・ハラスメント』宣言」を出すなど頑張っているが、罰則のある条例はなく、差別防止の意識をいかに広く浸透させ、実効性を持たせるかは、これまで以上に新聞やテレビなどのメディア報道に委ねられていると言っている。

徐々にではあるが、感染者の声が伝えられ、地域ぐるみで差別や偏見をなくす取り組みも広がっている。しかし、その結果は冒頭に示した読売新聞と早稲田大学との共同世論調査の結果に表れている。差別や偏見をすることは、恥ずかしく、愚かなことだという意識を高めてもらうには、英米紙やそのウェブサイトで明らかかなように、コロナウイルスによって感染死した犠牲者を丹念に取材し、報じるのではないだろうか。

## V コロナによる「死」をどう伝えるのか

### 1 「二人称」の死に近づける

12月に入り、連日のように1日あたりの最多感染者数が更新されるなど感染拡大が止まらない。日本経済新聞<sup>36</sup>によると、全国の感染者数は、12月9日に2810人と過去最多を記録、しかし翌10日には2900人を超え、死者も12月1～9日だけで335人に達し、月間最多だった5月の441人を大幅に上回るペースとなっているという。

「感染者数」と「死者数」という数字だけが連日報道される。私たちの日常を破壊し、生活の中に土足で踏み込んできている危機にもかかわらず、数字からは感染者や犠牲者の遺族が置かれた状況をリアルに受け止め、共感できる環境にはなっていない。日本において、多くの人がウイルスの怖さを実感したのは、70歳で早世した志村けんさんだった。3月25日に感染して入院していることが報じられ、わずか4日後の29日に帰らぬ人となったことが伝えられた。私たちは、感染から死までの速さに驚愕するとともに、テレビや舞台のコントやお芝居を見ながら何度も泣き笑いさせてくれた志村さんに、“知人”の死を実感したのだと思う。4月23日には女優の岡江久美子さんが63歳で、そして翌24日には外交評論家の岡本行夫さんが74歳で死去した。

しかも、コロナウイルスによる感染死で肉親が受け止めなければならない現実、亡くなった人にとって何よりも大切な人たちが、「さよなら」も言えなかったことだ。しかも、棺の中に眠る故人の顔をなでたり、花を入れたりすることも許されず、病院から直葬され戻ってきた遺骨と再会するしかなかった。これほど残酷で厳しい現実が日々繰り返されているにもかかわらず、わずか9日間で335人が亡くなったという数字だけでは、それをリアルに受け止めることなどできない。12月初めに厚生労働省は医療機関向けの手引きを改め、患者の臨終に際し、病室での対面も可能とし

だが、十分な見送りをすることなどできない。今まさに新聞というメディアが取り組むべきは、コロナによる「死」を正面から報じることだと思う。

配偶者や子ども、そして親の死は、「二人称」の死と呼ばれ、遺族らは深い悲しみとともに大きな喪失感を味わう。そして、それを伝え聞いた人々も、死を他人事とは感じず、悲しみを共感する。これまで新聞をはじめとするメディアは、震災や事故、そして事件で亡くなった多くの人々の遺族や友人らを取材し、突然奪われた命の重み、失った悲嘆を伝えることで、読者をはじめ多くの人々は、遺族の悲しみを共感し、身近なものとして分かち合うことができたと思う。

実は国内の感染死者数が1000人を超えた7月20日、朝日新聞は翌日の朝刊に、看取ることもできずに大切な人を奪われた二組の遺族の思いを記している。「意識ない父に 送り続けたメッセージ」、「感染の父 妻の死しらぬまま」<sup>37</sup>の見出しが添えられた記事は、関東地方に住む30歳代の女性と東京・調布市の男性（35）という匿名表記だが、読み終えた後には目頭が熱くなり、心の中で何度も「つらいね。大変だったね」と言わずにはいられない内容だった。

## 2 「死」を伝える難しさ

コロナウイルスによって失われた命の重みを伝えること。そう書くのは簡単だが、遺族を取材し、突然奪われた「死」を伝えることは、記者にとって重くつらい作業でもある。それが死の直後であればなおさらだ。長い間、読売新聞の記者であった筆者には、忘れられない場面がある。それは記者になって1年が過ぎようとしていた1984年2月のことだった。

警察からの一報は「小学生の男の子が除雪車に巻き込まれて死亡」だった。現場は新潟市の東部で、担当地域だった筆者は、すぐさま現場に向かった。時間は土曜日の正午前、1年生だった男の子は、自宅脇の道に積もった雪を小型の除雪車で吹き飛ばしている光景に目がとまった。しかも運転しているのは、いつも遊んでくれる隣家のおじさん。男の子は自宅に戻ってランドセルを置いても惜しんで除雪車に向かって走り出した。「おじさん」と声をかけたかもしれない。しかし、ギアをバックに入れて動き出した除雪車は、後ろから駆け寄ってきた男の子に気づくことはなかった。警察の検証が終わり、現場は掃きならされ、散水も施されていたが、降り積もった雪は、所々で赤く染まっていた。

現場の状況を確認し、男の子の家族や親族、近所の人々から話を聞き、そして男の子の写真を入手することが筆者の仕事だった。突然の悲劇、しかも被害者と加害者が隣家であることで近所の人々の口は重く、亡くなった男の子の家の前で出入りする親族らに声をかけようと試みた。だが、7歳の男の子の突然すぎる死、そして茫然自失する人々からは、無言の拒絶を浴び続けた。あたり前だ。だが、午後6時を回ろうとした時だった。

「まだ居たのか」。門の外まで来て、声をかけてくれたのは男の子のお父さんだった。もし、その時が来たらこれだけは伝えたいと考えていたことが口を突いて出た。

「息子さんの一番いい写真、笑顔の写真を貸してください。お願いします」

しばらくして、何も言わず戻っていった父親が、「息子の遺影に使う写真だ」と言って一枚の写真差し出してくれた。交通安全の黄色い帽子をかぶり、紺のブレザーを着ておしゃべりして、両手を大きく広げて笑っている入学式の写真だった。

写真はトリミングなどせずそのまま使用し、翌日の新潟県版のトップ記事となった。「一番いい写真を……」と言ったのは、短すぎる人生、生から死への暗転を最も伝えることができると考えたためだ。そして何よりも男の子の死を知った人々が、その死を他人事にしない、繰り返される除雪車など雪による事故の教訓としてほしかったからだ。

事故から3日後、出棺を見送る最後列にいた筆者の下に父親が歩み寄り、「新聞はありますか」と声をかけてくれた。実は通夜の時にも車の中には掲載紙を10部以上載せていたのだが、「新聞です」とは言い出せなかった。車から戻り、新聞を手渡すと、父親は軽く会釈をしてくれたようにも感じられた。「ありがとう」と言ってくれたのかもしれない。今となっては、その部分の記憶はあいまいだが、「死」を伝えることの難しさとともに、その意味と必要性について、報道に携わる者は、つねに自問自答しながら取材していることも、本稿で伝えたかったことである。

### 3 “実名忌避”という風潮を乗り越える

コロナウイルスによる感染に限らず、感染症は、感染を疑われたり、感染源の可能性と報じられたりしただけで、差別や誹謗中傷を受ける心配があり、報道機関の多くは、匿名を原則とする独自の取材報道指針を設けている。このため感染した人や感染による犠牲者の遺族への取材に慎重にならざるを得ないという事情もある。

ただし筆者が懸念するのは、ネット上を中心に、新聞やテレビなどのメディアが犯罪被害者や災害の被災者を実名で報じることに対し、非難や中傷がこの2、3年の間に急拡大していることだ。一般市民は名前や顔を社会に出さない、出させない、いわゆる“実名忌避”ともいえる風潮が、コロナ禍における報道現場を無意識のうちに委縮させている気がしてならない。

2019年7月に起きた「京都アニメーション」放火殺人事件では、36人の犠牲者を実名で報道することは無意味で、実名で報じようとする新聞やテレビなどのメディアは無思慮との批判がネット上にあふれた。個人は男女や年代の属性でまとめ、「36人が死亡」というだけで十分であるという指摘である。さらに、こうした風潮に歩調を合わせるように、地震や台風などの災害時における犠牲者等の氏名についても、ここ数年は地方自治体によって、死者や行方不明者を公表する、公表しないがバラバラとなっている。

具体的には、東日本の各地に甚大な被害をもたらした2019年10月の台風19号災害では、死者や行方不明者の氏名公表をめぐる対応が分かれ、犠牲者が出た13都県のうち、プライバシーや個人情報保護などを理由に、氏名を非公開としたのは8県にも及んだ。

31人が犠牲となった最大被害の福島県は、死者の年齢と性別は公表したが、氏名については非公表とした。国の防災基本計画<sup>38</sup>では、「人的被害の数（死者・行方不明者数）は都道府県が一元

的に集約し、調整を行う」<sup>39</sup>とされているだけで、氏名の公表については明記されていない。犠牲者の遺族で福島県南相馬市の市職員だった息子（25）を失った父親（56）は、あえて息子の氏名を報道機関に伝えている。連絡を受けた新聞やテレビによって、災害対応に尽力したご子息の姿が報じられ、「息子の頑張りが伝わってよかった。自治体は遺族の承諾を得たうえで公表するのが基本ではないか」<sup>40</sup>と話している。

コロナ禍の7月、九州地方を襲い76人が亡くなった九州豪雨災害でも、犠牲者の氏名をめぐる対応が分かれた。熊本県は遺族の同意を得たうえで公表し、母親と伯母を亡くした女性（49）は公表に同意した。実名で死亡が報じられると2人を知る遠方の人から様々な追悼の連絡を受けたと言い、「多くの人に2人の死を知ってもらえた。当初は心の準備ができていなかったが、今は氏名公表を前向きに捉えている」<sup>41</sup>と語っている。

昨今のこうした動向について不思議に思うのは、2万人を越す死者・行方不明者を出した2011年の東日本大震災では、氏名公表をめぐる議論はほとんどなかったことだ。全国知事会の危機管理・防災特別委員会は2020年10月、災害時の死者・行方不明者の氏名公表について、知事に判断する権限があることを災害対策基本法に明記するよう求める提言案<sup>42</sup>をまとめている。だが、災害が起きる度に、その時の知事が判断するというのもおかしな話だ。知事によって意見が異なれば、対応は今よりもバラバラになる可能性がある。それは、自治体ごとに公表範囲にばらつきがあるコロナウイルスの感染者情報をみても明らかだろう。

コロナウイルスの感染拡大に伴う誹謗中傷や差別、偏見の事例から明らかなように、情報を開示すればするほど、ネット上では「感染者狩り」と称して、匿名でバッシングし、襲い掛かってくる。災害犠牲者の遺族が振り込め詐欺（特殊詐欺）などの被害に遭ったケースもあり、国民の間には、個人を特定されることへの恐怖心や不安感が日増しに強くなっていると言ってもいい。

そうした市民の心理を裏付けるような統計が公表されている。総務省が発表した平成30年版（2018年）の「情報通信白書」<sup>43</sup>は、オフライン（対面）やオンライン（ネット上）で知り合う人への信頼度に関する日米英独の4か国による国際比較を載せている。面白い比較だが、そこには驚きの結果が示されている。

まず「SNSで知り合う人たちのほとんどは信用できる」という質問に対し、「そう思う」「ややそう思う」などと答えるのだが、日本は「そう思う」がわずか1.6%で、「やや」を加えても、12.9%だった。「そう思う」だけで、米は27.1%、英は22.5%、独は13.4%であり、「やや」を加えると米英は70%近くに達している。これはネット上における信頼度だが、オフライン（対面）で会った相手についても同じ質問が行われている。「ほとんどの人は信頼できる」という質問だ。ここでも日本は「信頼できる」が2.8%に過ぎず、米英独が18~21%であるのに比べ極端に低くなっている。「やや」を加えても日本は33.7%で、米英独が63.7~70.4%であるのに比べれば、意識の違いは歴然としている。

「人を見たら泥棒と思え」、「出る杭は打たれる」ということわざのある国だからか、対面でもネッ

トでも、日本人は相手を信用していないという結果である。これでは、市井の人々が実名を出して新聞やテレビなどのメディアに登場し、被災者や被害者としての立場を語り、共感を得られるという思いより、偏見や差別など攻撃を受けることへの不安が強くなるのは致し方ないのかもしれない。

だからこそ、誰もが悲しみや悔しさを抱き、共感することのできる「二人称」の死に近づける報道が必要なのではないだろうか。「死」を取材することは難しい。しかし、偏見や差別、誹謗中傷を減らすことができるとすれば、それは犠牲者とその遺族らの顔が見える報道を通して、悲しみや悔しさを共感することだと思う。メディアにとって“実名忌避”の風潮を乗り越える作業でもある。

## VI おわりに

決して英米に倣えというつもりはない。ここ数年、筆者は“実名忌避”の風潮に積然としない思いを抱き続けてきた。度重なる災害において、そして京都アニメーションが被ったような悲惨な事件でも、被災者や被害者、そしてその遺族が思いを語り、それを新聞などのメディアが報じることは、無謀で思慮がない行為なのだろうかと……。

災害時の氏名公表について日本新聞協会は2020年3月11日、武田良太・防災担当相と全国知事会、そして47都道府県知事に対し「災害発生時における被災者情報の報道発表に関する要望」と題した文書<sup>44</sup>を提出した。災害時の氏名公表について、国の統一基準がないため、個人情報保護に対する意識の高まりから慎重になる傾向が強まっているためだ。多くの自治体が家族や遺族の同意を原則とするようになってきているが、内実は、指摘したように、ネット上でのいわれのない激しいバッシングにさらされ、氏名公表に対する社会的委縮が進んでいる結果ではないだろうか。

要望に対し神奈川県黒岩祐治知事は同月27日、「神奈川県は今後、速やかに原則公表することにする」<sup>45</sup>と会見で打ち出し、「今後はこれを『神奈川モデル』として、全国知事会の危機管理・防災特別委員会の委員長として、国や全国知事会に対しても、この方向性を採用するよう働きかけて参ります」と語った。そして黒岩知事は、メディアの覚悟についても言及している。「何でもかんでも報じればよいというものではない。伝えたメディアが責任を負う」と指摘し、「遺族らに対し、県が発表したから報道したという釈明は通らない」と言い切っている。つねにメディア、そして、一人ひとりの記者が伝える意味と必要性を考え続けることであり、正論だと思う。

第73回新聞大会（日本新聞協会主催）が11月26日に神戸市内で開かれ、大会決議を採択した。決議は「前例のない危機の渦中で飛び交う不確かな情報は、人々の間に混乱や分断を招き、不当な差別や偏見をも助長している。今だからこそ信頼性の高い情報が強く求められている。大きく変容する社会の中で、新聞は正確で公正な報道を通じて、責任ある言論活動を行わなければならない」<sup>46</sup>と結んでいる。

コロナウイルスの感染による死の痛みや苦しみ、そして悲しみを多くの人々が共有することができれば、差別や偏見、誹謗中傷することは「恥ずべきこと」であると思ひ至るはずだ。感染による



国内の死者は、国内で感染が確認されて1年が経過した2021年1月15日の時点で、4,400人を上回っている。「死」を単なる数字として表し続けることなく、「死」の重さが伝わる報道、何よりも個人を主体とした報道に取り組んでもらいたいと思う。

- 
- <sup>1</sup>『読売新聞』（東京本社版）2020年11月24日朝刊、12頁
  - <sup>2</sup>『読売新聞』（同）2020年2月2日朝刊、29頁
  - <sup>3</sup>『読売新聞』（同）2020年2月8日朝刊、12頁
  - <sup>4</sup>『毎日新聞』（東京本社版）2020年2月8日朝刊、3頁
  - <sup>5</sup>「一類感染症が発生した場合における情報の公表に係る基本方針」厚生労働省ホームページ  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000652973.pdf>（2020年12月5日閲覧）
  - <sup>6</sup>『毎日新聞』（同）2020年2月18日朝刊、2頁
  - <sup>7</sup>『読売新聞』（同）2020年5月22日朝刊、10頁
  - <sup>8</sup>日本医療労働組合連合会（医労連）ホームページ（2020年12月5日閲覧）  
<http://irouren.or.jp/news/747cb64345be9c3875b24b00685616098750095f.pdf>
  - <sup>9</sup>『毎日新聞』（同）2020年4月2日朝刊、27頁
  - <sup>10</sup>『朝日新聞』（東京本社版）2020年5月13日朝刊、34頁
  - <sup>11</sup>「緊急事態宣言」は5月14日に39県で解除されたのに続き、同月21日に大阪と京都など3府県で解除され、同月25日には残る5都道県で解除された。
  - <sup>12</sup>『日本経済新聞』（東京本社版）2020年5月18日朝刊、39頁
  - <sup>13</sup>4月21日に公開されてから、動画の視聴回数は12月6日現在で236万回を超している。  
<https://www.youtube.com/watch?v=rbNuikVDrN4>（12月6日に最終視聴）
  - <sup>14</sup>『読売新聞』（同）2020年5月10日朝刊、3頁「罵倒の横行 ウイルスより怖い傷つけ合い」と題した社説で、自制を呼びかけた。
  - <sup>15</sup>『読売新聞』（同）2020年5月22日朝刊、1頁。声明発表までの議論の詳細は『新聞研究』（No.827号、日本新聞協会）32－33頁を参照。
  - <sup>16</sup>『読売新聞』（同）2020年5月25日朝刊、2頁。『朝日新聞』（同）2020年5月25日夕刊、8頁。両氏ともNYT紙の写真を添えて掲載した。
  - <sup>17</sup>英紙「ガーディアン」の犠牲者追悼サイト  
<https://www.theguardian.com/world/ng-interactive/2020/may/28/so-much-living-to-do-stories-of-the-uks-coronavirus-victims>（12月6日閲覧）
  - <sup>18</sup>日本新聞協会『新聞研究』2020年7月号、No.826、58頁
  - <sup>19</sup>朝日新聞社『Journalism』2020年7月号、No.362、小林恭子「誰にでも起きる自分ごと 顔の見える報道が伝える共感」、37頁
  - <sup>20</sup>小林恭子（2020）38頁
  - <sup>21</sup>『読売新聞』（同）1985年8月24日夕刊、4～5頁
  - <sup>22</sup>『読売新聞』（同）2020年4月5日朝刊、1頁、26頁
  - <sup>23</sup>『読売新聞』（同）2020年4月7日夕刊、11頁
  - <sup>24</sup>『読売新聞』（同）2020年4月10日朝刊、27頁
  - <sup>25</sup>『読売新聞』（同）2020年4月18日朝刊、26頁
  - <sup>26</sup>『読売新聞』（同）2020年6月23日朝刊、31頁
  - <sup>27</sup>『読売新聞』（同）2020年6月22日朝刊、1頁、10頁
  - <sup>28</sup>法務省人権擁護局作成のPDF「法務省の人権擁護機関における人権相談等の取組について」  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/wg\\_h\\_3\\_7.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/wg_h_3_7.pdf)（12月11日閲覧）
  - <sup>29</sup>1994年の松本サリン事件などでは、メディアスクラム（集団的過熱取材）などの報道被害が多発したことを受け、現在は全国紙と地方紙を合わせ37の新聞社が自社の紙面を審査する第三者委員会を設けている。
  - <sup>30</sup>『読売新聞』（同）2020年10月27日朝刊、13頁

- <sup>31</sup> 朝日新聞社『週刊朝日』2020年11月27日号、通巻5681号、20～22頁
- <sup>32</sup> 高鳥修一氏は9月18日に感染確認と同時に公表し入院。10月2日に退院し、5日から公務に復帰している。
- <sup>33</sup> 前掲『週刊朝日』、23頁
- <sup>34</sup> 『読売新聞』(同)2020年11月13日朝刊、4頁
- <sup>35</sup> 『読売新聞』(同)2020年11月14日朝刊、37頁
- <sup>36</sup> 『日本経済新聞』(同)2020年12月11日朝刊、2頁
- <sup>37</sup> 『朝日新聞』(同)2020年7月21日朝刊、29頁
- <sup>38</sup> 中央防災会議作成「防災基本計画」最新版は2020年5月に作成された
- <sup>39</sup> 「防災基本計画」災害発生直後の被害情報の収集・連絡、47～49頁  
[http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon\\_basicplan.pdf](http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basicplan.pdf)
- <sup>40</sup> 『読売新聞』(同)2019年11月4日朝刊、28頁
- <sup>41</sup> 『毎日新聞』(同)2020年8月6日朝刊、4頁
- <sup>42</sup> 『読売新聞』(同)2020年10月23日朝刊、2頁
- <sup>43</sup> 総務省『情報通信白書』平成30年(2018年)版  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd143210.html>
- <sup>44</sup> 日本新聞協会『新聞研究』2020年6月号、No.825、44-45頁
- <sup>45</sup> 前掲『Journalism』42-49頁
- <sup>46</sup> 『読売新聞』(同)2020年11月27日朝刊、2頁

